

【エクアドル内政・外交：2010年1月】

1. 概要

- 1月 12日 ファルコニ外務大臣辞任
- 17日 政権発足三周年式典
- 21日 リカルド・パティエニョ外務大臣就任
- 22日 コレア大統領、ボリビア訪問
- 22日 ドリス・ソリス政策調整大臣就任
- 28日 沿岸地方調整省を廃止
- 29日 コレア大統領、ハイチ訪問
- 30日 コレア大統領、ドミニカ共和国訪問

2. 内政

(1) 政権発足三周年式典

16日、コレア政権が発足三周年を迎え、17日、記念式典がアンバト市で開催され、大統領は「市民革命万歳」と叫び1時間に及ぶ演説を行った。右演説では報道機関と寡頭階級を何度も批判した。一方で、軍の功績、対外債務の支払い拒否、教育、保健分野での貢献を称えた。コレア大統領は恒例の土曜日ラジオ番組で「本日、市民革命は三周年を迎えた。この期間に発展と国の変革のための基礎ができた。道はまだ長く、この3年間で200年間の破壊を全て解決できてはいない。しかしながら、愚か者以外は保健・教育・平等社会・尊厳・主権におけるこの革命を否定することができない。この政権は数々の選挙により最も国民の評価を得ている政権である。マスコミによる否定的な報道により、主に中流階級からの支持が減少したが、政府の社会面における働きの結果、人民階級からの支持が増えた。全ての問題を解決できた訳ではないが、我々は正しい道を早く進んでいる」と述べた。政府発表によれば、右式典に8万人の市民が参加し、約2,000台のバスで全国から駆け付けた。モレノ副大統領、パティエニョ政策調整大臣、キト市長、コルデロ議会議長他も式典に参加した。

(2) グアヤキル市長による反政府集会の呼びかけ

28日、ネボ(Jaime Nebot)グアヤキル市長は、同市への地方交付金の再検討を要求するため、2月11日に反政府集会デモ行進を呼びかけた。今回が三度目となる。

同市長は2千名に及ぶグアヤキル市民聴衆を前に43分に亘る演説を行い「現政権に対し抗議抵抗する時が来た。グアヤキルは現政権の嘘にもう耐えることは出来ない。来る2月11日(木)15:00にグアヤキル市内 Av. 9 de Octubre 通りに於いて反政府デモを実施する。これは市当局が行うデモではなく、グアヤキル市民によるデモであり、クーデターや国家転覆を謀る政治的なものではない。グアヤキル市民によるデモ行進である」旨述べた。

(3) ペサンテス国家検察庁長官に対する辞任要求

27日、国会はワシントン・ペサンテス国家検察庁長官の辞任要求決議を賛成58票で可決した。去る12月14日、ペサンテス長官の妻アリス・ボルハ(Aliz Borja)は検察庁の公用車を運転し、キト市アメリカ通り(Av. America)のバス専用レーンを猛スピードで走行中、車道に飛び出したナタリア・エメ(Natalia Emme 26歳コロンビア国籍)を轢いて死亡させ、後続の同庁公用車に乗り換え現場を去ったとの証言がある。しかし、ペサンテス長官は、自分の妻の無実を主張し、警察は運転していたのはペサンテス長官家族の警護官であったと発表した。なお、検察庁の65名の職員が同長官を擁護する文書を発表し、コレア大統領も長官家族を擁護するコメントを行っている。当地報道機関、被害者の家族・友人等はこの警察の発表を非難し、抗議活動を行った。このような抗議を受け、国会は長官の辞任要求決議を行った。右に対し、

ペサントス長官は国会には自分を辞任させる権限はないと拒絶する姿勢を示している。

(4) 国軍内の反政府陰謀メール事件

1 日、コリア大統領はアンデス通信社(ANDES)のインタビューで、また 2 日には恒例の土曜日 TV ラジオ番組に於いて「国軍内部にグティエレス元大統領(元陸軍中佐)と繋がっている者がおり、現政府を揺るがそうとする陰謀が企てられている。国軍内部で、ある E メールが回覧されている。右には国軍社会保障庁(ISSFA)、及び国軍工科大学(ESPE)の廃止につき明記され、国軍関係者の不安を煽っている。メールの内容は全く根拠のない虚偽である。抵抗勢力が進める密謀であろう。このようなタイプの陰謀は成功を収めないであろう。一般国民が自ら、過去に戻るのか、それとも未来を望むのかを決定するであろう」旨述べた。

2 日、グティエレス元大統領は上記発言に対し、「これは国民から可哀想な大統領として同情を誘う戦略である」旨述べ、関与を否定した。

4 日、当国検察庁は本件につき調査を開始した。バレラ国軍統合参謀本部長は「もう既に内部調査を済ませており、コリア大統領に報告書を提出している」旨述べ、検察庁による捜査に対し不快感を示した。

18 日、同メールはクビ・トレス(Fernando Cuvi Torres:37 歳)陸軍少佐が同僚 10 名に宛てたものであることが公表された。同メールでは、クビ少佐が妻の手術のため国軍社会保障庁(ISSFA)に手続き申請を行ったが却下され、その理由として、近々、国軍社会保障庁(ISSFA)が社会保障庁銀行に吸収統合される予定であると同庁から知らされたとして、軍人の将来の生活に不安があることを訴える内容であった。ポンセ国防大臣は軍人の不安を静めるため、国軍社会保障庁(ISSFA)の吸収統合などを否定する録画メッセージをわざわざ全軍に送り、クビ少佐は虚偽の情報を流布した疑いにより 5 日間の拘禁となった。

(5) 閣僚人事

(イ) 外務大臣の交替

12 日、ファルコニ外務大臣が突如辞任した。同外務大臣の辞意は 12 日午前には為されたが、11 日にセビジャ・ヤスニ ITT 委員会委員長、及びカカバッセ同委員が辞意を表明しており、ヤスニ ITT プロジェクトが頓挫したことによる辞任と思われる。ITT 石油鉱区の原油可採埋蔵量は推定 8 億 4,600 万バレル(重質油)であり、開発を行わないようにするため国際社会に代償とし資金を求めていた。

13 日、コリア大統領は大統領令第 212 号を以て、ラウタロ・ポソ・マロ外交担当筆頭外務次官を暫定外務大臣に任命した

21 日、コリア大統領は、外務大臣にリカルド・パティーニョ政策調整大臣を任命した。

(ロ) 政策調整大臣の交替

22 日、モラレス・ボリビア大統領の就任式典出席のためボリビア訪問中のコリア大統領は、リカルド・パティーニョ前政策調整大臣の後任にドリス・ソリス女史(Dra.Doris Soriz Carrion)を任命する旨発表した。

ドリス・ソリス新大臣は「パティーニョ前大臣が進めた職務を、引き続き国家構築のため公約実現に向け全身全霊を込め行う。県議会、市議会といった地方政府とも調整するため門戸を開放し合意に達するよう努力する。また、各関係組織との紛争については更なる民主主義と対話を以て対応することが必要である」旨述べた。

(6) 沿岸地方調整省の廃止

28 日、コリア大統領は大統領令第 237 号を以て、沿岸地方調整省を廃止した。

【同令要旨】

前文:2007 年 8 月 8 日付官報 144 号掲載・大統領令第 494 号を以て、行政府の一部とし

沿岸地方調整省(Ministrterio de Litoral)が創設された。2008年2月8日付官報268号掲載・大統領令第878号を以て、国家の統合開発推進を目的とし国家開発計画庁(SENPLADES)が創設されたため、沿岸地方調整省を廃止することが必要となった。

第1条:沿岸地方調整省を廃止する

第2条:同省の全ての権限・機能・権利・代表・委員会・責務・法令・規則・協定・契約・その他の種々の規範は本令を以て、国家開発計画庁(SENPLADES)に移管する。

第3条:沿岸地方調整省に従事する者は、予め国家開発計画庁(SENPLADES)の評定選抜を受け、同庁の一部とし構成される。

第4条:沿岸地方調整省の資産・負債としての動産・不動産は国家開発計画庁(SENPLADES)の資産となる。

第5条:2007年8月8日付官報144号掲載・大統領令第494号を廃止する。

付記:本令は官報への掲載に拘わらず署名日より発効とし、国家開発計画庁長官、財務大臣、外務大臣が本令の責任を担う。

(7)トウングラウア火山の活動活発化

トウングラウア火山は標高5,029m、キト市南135km、トウングラウア県とチンボラソ県の県境に位置する。1月に入り徐々に活発化しており、12日頃から鳴動と空振を繰り返し、火山上空約2~3kmに及ぶ噴煙柱、夜間は火口上空約500~800mまで噴出される高熱の碎屑物が確認されている。チンボラソ県の火山最近隣地区では降灰が確認されており、付近住民や作物及び家畜への被害が懸念されている。チンボラソ、トウングラウア両県の非常事態対策委員会が活動を再開したものの、周辺地域の警告度は中レベルから引き上げられていない。

4. 外交

(1)ハイチ関係

13日、コリア大統領は、ハイチの地震被害に対し連帯を表明し、エクアドル政府はハイチに対し早急に救援物資を乗せた航空機を派遣する旨発表した。

14日、第1次隊が現地へ赴き総量13.2トンに及ぶ医薬品・食糧物資が届けられた。また倒壊した建築物での人命救助及び捜索を実施した結果、3名の人命救助及び11名の遺体回収を行った。

23日、第2次隊が同様に現地へ赴き総量10トンに及ぶ食糧・飲料水・医療衛生用品等の必需物資が届けられた。

29日午前、第3次隊とともにコリア大統領もハイチに向け出発した。同訪問にカリリナ・チャン厚生大臣、マリア・デ・ピラル国家危機管理庁長官、及び18名の医療スタッフが同行している。去る1月12日の地震に対する援助として、C-130型輸送機には総量7.6トンに及ぶ医療器材・医薬品が搭載された。同行する医療スタッフは現地にて二週間滞在し人道支援を実施し、第4次隊の航空便で帰国の途に就く予定である。

29日午後ハイチに到着した大統領はヘリコプターと車で市内をまわり、被害の様子を視察した。コリア大統領はプレヴァル・ハイチ大統領と面会し、南米諸国連合(UNASUR)議長国として救援物資を渡した。

30日、コリア大統領はエクアドル軍が参加している国連平和維持ミッションを訪問し、「中南米で最も貧しい国を自然災害が襲った」と被災者に対するお悔やみの言葉を述べた。また、上記ミッションに参加しているエクアドル軍に対し、「今回の地震において最も早く対応した組織の一つだ」と述べた。

(2)ドミニカ共和国関係

ハイチ訪問後、大統領はドミニカ共和国を訪問し、レオネル・フェルナンデス同国大統領及

びマヌエル・セラヤ元ホンジュラス大統領と会談した。エクアドル大使公邸で迎えたセラヤ元大統領に対し、コリア大統領は「招待状は要らないので、いつでも公邸に来てほしい」と述べ、エクアドル政府の同氏に対する支援と歓迎を重ねて確認した。

(3) ボリビア関係

22日、コリア大統領はモラレス・ボリビア大統領の二期目大統領就任式に出席した。大統領就任式にはチャベス・ベネズエラ大統領、バチエレ・チリ大統領、ルゴ・パラグアイ大統領、フェリペ西皇太子等が出席した。他方、ルーラ伯大統領、フェルナンデス亜大統領は出席しなかった。